



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月2日

上場会社名 T I S株式会社（旧会社名 I Tホールディングス株式会社） 上場取引所 東  
 コード番号 3626 URL http://www.tis.co.jp  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）桑野 徹  
 問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）伊藤 恒嘉 TEL 03 (5337) 4232  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	280,708	3.7	15,931	12.7	16,108	11.5	11,251	58.2
28年3月期第3四半期	270,595	6.2	14,139	30.9	14,448	33.4	7,113	46.2

（注）包括利益 29年3月期第3四半期 14,800百万円（－％） 28年3月期第3四半期 △4,335百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	130.34	—
28年3月期第3四半期	81.36	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	315,829	190,001	58.9
28年3月期	336,495	180,539	52.5

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 186,111百万円 28年3月期 176,549百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	22.00	33.00
29年3月期	—	12.00	—		
29年3月期（予想）				24.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	1.9	26,500	8.4	26,000	6.0	15,000	18.3	173.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）T I S株式会社

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	87,789,098株	28年3月期	87,789,098株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,701,146株	28年3月期	864,683株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	86,327,920株	28年3月期3Q	87,430,841株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、高水準の企業収益や雇用情勢の改善等により、全体としては緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、中国ならびにアジア新興国における景気の減速感のほか、英国のEU離脱問題や米国の政権交代等に伴う海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（平成28年12月調査）におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が前年度比6.9%増となる等、デジタル経営志向の強まり等を反映した企業のIT投資動向を受け、当第3四半期連結累計期間の事業環境については好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、現在遂行中の第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）に基づくグループ経営方針のもと、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高280,708百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益15,931百万円（同12.7%増）、経常利益16,108百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,251百万円（同58.2%増）となりました。

売上高については、IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期を上回りました。

利益面について、営業利益及び経常利益は、増収効果とともに収益性向上に向けた取組みの成果が不採算案件の影響等を吸収したこと、前年同期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記要因に加えて、特別損益が改善したこと、前年同期を大きく上回りました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

#### ① ITインフラストラクチャーサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は92,733百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は7,421百万円（同29.8%増）となりました。公共系大型案件の寄与等によるデータセンター事業の堅調な推移や、BPO事業の拡大に加え、効率化施策の推進によるコスト削減等により、前年同期比増収増益となりました。

#### ② 金融ITサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は60,399百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は980百万円（同55.1%減）となりました。クレジットカード系を中心とした顧客の決済関連分野におけるIT投資拡大の動きを捉えた事業拡大により、前年同期比増収となりましたが、主に第2四半期において発生した大規模な不採算案件の影響により、前年同期比減益となりました。

#### ③ 産業ITサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は132,105百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は7,052百万円（同47.5%増）となりました。電力・ガスシステム改革に伴うエネルギー系顧客の活発なIT投資の継続や公共系大型案件の寄与、顧客の成長戦略に沿ったIT投資拡大の動きを捉えた事業拡大とともに、不採算案件の抑制を含む収益性向上に向けた取組みの進展等により、前年同期比増収増益となりました。

#### ④ その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は8,886百万円（前年同期比20.8%減）、営業利益は759百万円（同58.0%減）となりました。主に、グループ組織再編に伴う影響により、前年同期比減収減益となりました。

前述の通り、当社グループは、前連結会計年度から第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）を遂行しています。当連結会計年度においては、中期経営計画の基本コンセプトに基づくグループ経営方針を以下の通りと定め、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

第3次中期経営計画 基本コンセプト	平成29年3月期 グループ経営方針
利益重視	「利益重視の経営」の徹底
I Tブレイン (付加価値ビジネス拡大)	事業持株会社体制を活かしたグループ全体最適の追求 顧客のデジタル経営に資する付加価値ビジネスの拡大
ポートフォリオ経営	事業ポートフォリオ整理とビジネスモデルに適した人材育成と獲得

このような中、当社グループは、グループ全体最適及び事業ポートフォリオ経営の実現に向けて、平成28年7月1日に、「T I Sインテックグループ」として新たな一歩を踏み出しました。当社が完全子会社であるT I S株式会社を吸収合併した上で、当社商号を「I Tホールディングス株式会社」から「T I S株式会社」に変更するとともに、グループブランドの統一も実施しました。

これにより、これまでの純粋持株会社体制による分権的なガバナンス体制から、中核事業会社の求心力をベースとして「グループ全体最適」を第一とするガバナンス体制への方向転換を図り、外部環境や戦略変更に応じてスピーディに経営資源の最適配置やグループフォーメーションの見直しが遂行できる体制への変革を進めました。

T I Sインテックグループは、視点を市場・顧客におき、グループ一丸となり、「顧客のデジタル経営に資するグループ」となることを目標とし、グループ内の現有経営リソースの最大価値を發揮できる体制構築を推進してまいります。これまでも特長ある強み・成長エンジンの先鋭化の一環として、グループ内のB P O事業、国保関連事業、電力・ガス関連事業及び海外事業の集約を実施しましたが、今後も「ポートフォリオ経営」の実現に向けた施策の検討及び実施を着実に推進してまいります。

また、当社グループは、Fintech、I o T、A I、ロボティクス等の新たな技術の進展や業界の潮流への対応は顧客のデジタル経営に資するために必須であると認識すると同時に、当社グループの新たな強みとし、付加価値ビジネスの拡大を推進するため、積極的に取り組んでいます。

この一環として、従前からE C分野における共同事業の推進を目的として資本提携関係にある株式会社デジタルガレージとの協業を強化し、同社をはじめとする3社が設立したオープンイノベーション型の研究開発組織「DGLab」へ技術開発パートナーとして参画するとともに、Fintech関連事業の開発等に向けた戦略技術開発会社「株式会社DG Technologies」を共同で設立しました。なお、当社は、今回の協業強化にあたり、I T面における戦略パートナーとしての関係をより一層強固にする目的で株式会社デジタルガレージの株式保有比率を高めています。また、インターネットで多数の参加者が取引記録を共有し、相互に監視する「ブロックチェーン技術」の応用に向け、同技術に関心が高い企業や団体への実証実験の提案を目指して「富山ブロックチェーン研究会」を設立いたしました。ロボティクス関連分野においては、スマートウォッチを用いたモーション認識技術を活用し、ソフトバンクロボティクス株式会社が開発・提供する人型ロボット「Pepper」にプレゼンテーションを自動実行させるシステムの開発や台車型移動ロボットによる遠隔地視察システムを開発しました。

加えて、オープンイノベーションによるベンチャー企業との事業シナジーを通じた新たな付加価値の提供を目的として戦略的投資活動も推進しています。A I 関連分野の株式会社エルブズへのシードマネーの出資や決済関連分野のQUADRAC株式会社との資本・業務提携、「コーポレートベンチャーキャピタル」制度による積極的かつスピーディなI T 関連ベンチャー企業への投資実行とともに、オープンイノベーションのための多面的なコミュニケーションとコラボレーションの促進を目的とした新たなビジネス創造の拠点「bit&innovation」の新設等を実施しました。

その他、事業領域の拡大に向けた取組みとして、資本・業務提携関係にあるタイの上場企業MFEC Public Company Limitedの子会社であり、主に銀行・保険会社等の金融機関向けモバイルアプリケーションの開発に強みを持つタイのリーディングカンパニー「PromptNow Co., Ltd.」を当社の連結子会社とし、当社グループの強みである決済ソリューションの海外展開および拡大を推進しています。また、日本市場で高まっているセキュリティ対策を統合的に提供し、セキュリティビジネスを拡大するため、シンガポール大手通信会社Singapore Telecommunications Limitedとマネージドセキュリティサービスにおける戦略的提携契約を締結しました。これを受けて、同社子会社で北米最大級のセキュリティベンダーの一つであるTrustwave Holdings, Inc. が提供するマネージドセキュリティサービスの日本市場での展開を開始しました。

当社グループにおける重要な経営課題の一つである不採算案件の抑制に関しては、既存制度の強化見直し、現場のリスク監理力やプロジェクトマネジメント力の向上に向けた教育研修の強化等の取組みを継続推進しています。また、「T I Sインテックグループ生産革新委員会」を設置し、客観的なチェック機能の強化と抑制施策の実効性担保を強力に推進する等、不採算案件の抑制実現に向けてグループ一丸となって注力しています。

なお、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、第1四半期において、計834,900株（取得価額の総額2,099百万円）の自己株式の取得を実施しました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は概ね期初計画に沿って進捗していることから、平成28年5月10日発表の連結業績予想の変更はありません。

なお、当社は、「連結総還元性向35%程度」を株主還元に関する方針として採用しており、前述の自己株式の取得の結果、当連結会計年度の総還元性向は35%となる見込みです。

注) 総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社であったT I S株式会社は、平成28年7月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、第2四半期連結会計期間よりT I S株式会社を連結の範囲から除外しております。

なお、合併に伴い、当社の商号をT I S株式会社に変更しております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,741	31,247
受取手形及び売掛金	84,722	68,931
リース債権及びリース投資資産	6,381	5,264
有価証券	2,201	100
商品及び製品	4,145	4,553
仕掛品	5,278	10,316
原材料及び貯蔵品	264	240
繰延税金資産	7,161	4,251
その他	9,952	12,835
貸倒引当金	△181	△157
流動資産合計	166,666	137,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,497	38,377
機械装置及び運搬具(純額)	5,433	6,330
土地	22,583	22,485
リース資産(純額)	4,092	4,344
その他(純額)	4,623	5,598
有形固定資産合計	75,229	77,136
無形固定資産		
のれん	724	926
その他	17,509	18,517
無形固定資産合計	18,233	19,443
投資その他の資産		
投資有価証券	49,205	55,521
退職給付に係る資産	4,369	4,418
繰延税金資産	6,558	5,571
その他	16,465	16,378
貸倒引当金	△234	△223
投資その他の資産合計	76,365	81,665
固定資産合計	169,828	178,245
資産合計	336,495	315,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,617	18,471
短期借入金	13,069	7,738
未払法人税等	11,998	784
賞与引当金	11,860	5,928
受注損失引当金	2,472	3,209
その他の引当金	661	238
その他	28,827	28,937
流動負債合計	91,508	65,307
固定負債		
長期借入金	31,460	26,749
リース債務	6,050	5,613
繰延税金負債	440	1,066
再評価に係る繰延税金負債	403	403
役員退職慰労引当金	76	71
その他の引当金	570	475
退職給付に係る負債	18,363	18,949
その他	7,081	7,191
固定負債合計	64,447	60,520
負債合計	155,955	125,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	82,920	82,920
利益剰余金	77,485	85,792
自己株式	△2,124	△4,228
株主資本合計	168,282	174,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,659	17,322
土地再評価差額金	△2,375	△2,375
為替換算調整勘定	125	△209
退職給付に係る調整累計額	△3,141	△3,111
その他の包括利益累計額合計	8,266	11,625
非支配株主持分	3,990	3,890
純資産合計	180,539	190,001
負債純資産合計	336,495	315,829



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	270,595	280,708
売上原価	222,105	228,857
売上総利益	48,490	51,851
販売費及び一般管理費	34,351	35,919
営業利益	14,139	15,931
営業外収益		
受取利息	49	43
受取配当金	1,173	889
その他	522	433
営業外収益合計	1,745	1,366
営業外費用		
支払利息	365	257
持分法による投資損失	159	349
その他	911	582
営業外費用合計	1,435	1,189
経常利益	14,448	16,108
特別利益		
投資有価証券売却益	16,781	1,811
その他	266	60
特別利益合計	17,048	1,871
特別損失		
固定資産除却損	203	168
減損損失	15,726	144
投資有価証券売却損	1	157
その他	3,151	294
特別損失合計	19,081	764
税金等調整前四半期純利益	12,415	17,215
法人税、住民税及び事業税	8,584	2,683
法人税等調整額	△3,424	3,117
法人税等合計	5,159	5,801
四半期純利益	7,255	11,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,113	11,251

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	7,255	11,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,197	3,671
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△199	△199
退職給付に係る調整額	△81	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	△116
その他の包括利益合計	△11,591	3,386
四半期包括利益	△4,335	14,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,417	14,610
非支配株主に係る四半期包括利益	81	189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。